

平成30年度 主な事業の要求・査定状況

※主な事業とは、市が実施しようとする新規事業・投資的経費等を中心に抜粋したもので、市が行う全ての事業を掲載したものではありません。

福祉部

(単位:千円)

担当課	小事業	要求額	要求内容	査定額	査定理由
福祉政策課	権利擁護センター運営事業経費	17,114	「奈良市権利擁護センター」を設置し相談窓口の一元化を図り、権利擁護を推進する。	17,114	A
福祉政策課	権利擁護事業経費(介護保険特別会計)	1,150	権利擁護事業の啓発のため研修会やセミナー等を実施するとともに、終活支援の相談を行う。	1,150	A
福祉政策課	在宅医療・介護連携支援センター運営経費(介護保険特別会計)	15,607	在宅医療や介護に関する包括的な相談窓口を設置することで、住み慣れた地域で暮らしを続ける支援を行う。	10,800	B
福祉政策課	生活支援体制整備協議体設置事業経費(介護保険特別会計)	105,760	生活支援コーディネーターを各日常圏域に配置し、地域での活動者とも連携し、地域の実情の即したサービス、資源開発を行う。	105,560	B
福祉政策課	地域ケア会議推進事業経費(介護保険特別会計)	940	地域包括支援センターと連携して地域ケア会議を開催し、潜在している地域課題を発見する。	862	B
地域福祉課	社会福祉施設整備事業	115,427	都祁、月ヶ瀬福祉センター、鳥見デイサービスセンターの修繕等	1,700	D
障がい福祉課	障害福祉施設整備費補助事業	7,045	グループホームの整備を促進するため、施設整備を行う社会福祉法人等に対する補助	7,045	A
障がい福祉課	総合福祉センター改修整備事業	18,174	総合福祉センターの修繕等	2,400	D
保護第一課	生活保護システム改修経費	1,080	被保護者調査の項目追加に伴う生活保護システムの改修経費	1,080	A
長寿福祉課	高齢者福祉施設整備事業	96,505	老人福祉センター改修	7,800	D
国保年金課	国保年金システム改修経費	17,813	国民年金届書電子媒体化と平成31年度開始予定の年金生活者支援給付金事務の対応に伴う国保年金システムの改修経費	17,813	A
国保年金課	国民健康保険システム改修経費(国民健康保険特別会計)	6,800	平成30年度高額療養費制度改正に伴う国民健康保険システムの改修経費	6,800	A
国保年金課	特定健康診査業務に係る国民健康保険システム改修経費(国民健康保険特別会計)	9,037	特定健康診査等の制度改正に伴う国民健康保険システムの改修経費	9,037	A
国保年金課	国民健康保険料収納率向上対策経費(国民健康保険特別会計)	21,741	保険料滞納分の差押事務委託と徴収率向上のための嘱託職員等を任用する。	14,735	C
福祉医療課	障害者医療現物給付導入システム改修経費	3,078	障害者医療費助成制度について、平成31年8月診療分から、未就学児の現物給付導入に伴う福祉情報システムの改修経費	2,500	B
介護福祉課	介護保険システム改修経費(介護保険特別会計)	16,871	介護保険制度改正に伴う介護保険システムの改修経費	16,800	B

査定理由 A: 要求どおり全額を認めているもの

B: 単価・数量・金額を精査し、所要額を予算措置したもの

C: 実施方法の変更や内容の見直しを行い、所要額を予算措置したもの

D: 優先順位をつけ、一部もしくは全部を次年度以降に先送りしたもの

E: 実施時期・事業効果の検討等、内容調整が必要と判断したもの

F: 国の補正予算を活用して、一部もしくは全部を平成29年度に前倒ししたもの